情勢判断

海外経済金融

堅調な経済回復に転じた中東欧諸国

～ただし潜在的な波乱要因も～

山口　勝義

要旨

中東欧諸国は、主として輸出主導により、最近では全般的に堅調な経済回復に転じている。今後も欧州経済全体に与える好影響が期待されるが、一方で、これらは個別には小規模な国々でもあり、その経済変動の振幅が拡大する可能性をはらんでいる。

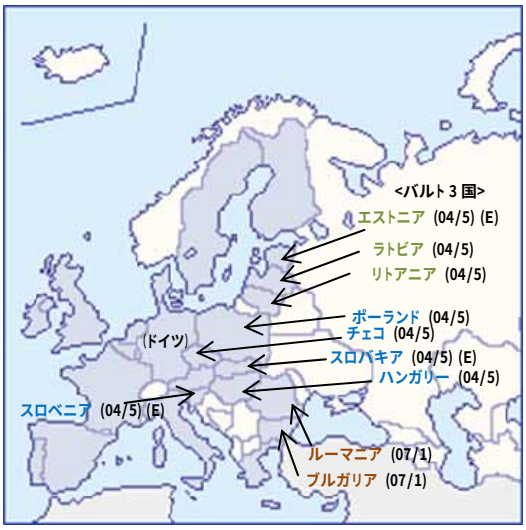
はじめに

欧州の財政問題は、国際的な金融支援がギリシャからアイルランドやポルトガルに波及したほか、足元ではギリシャの債務再編の思惑が高まるなど、依然として終息に向かう見通しは立っていない。この間、欧州では、好調な輸出に支えられ回復軌道に乗ったドイツ経済と、緊縮財政の下、低迷から脱し得ない財政悪化国経済の二極分化が顕在化しており、ユーロ圏の単一金融政策・財政分権という構造的な問題を通じ、その一層の拡大の可能性も懸念される。

こうしたなか、中東欧諸国については、ドイツ等の欧州連合（EU）域内やその他の近隣諸国に対する輸出主導で、経済回復が明らかになってきている。

本稿では、図表１の中東欧諸国 10 ヶ国を取り上げ、その最近の経済情勢や経済回復の背景、また潜在的な経済の波乱要因について概観することとする。なお、検証を行うにあたっては、当該 10 ヶ国を次の 3 グループに分類のこととする。このうち 3 ヶ国（国名の後に（E）と表示）については既に共通通貨ユーロを導入し、他の 7 ヶ国についてもその導入に向け、必要な経済状況等の収斂に取り組んでいるところである。

図表１　中東欧の EU 加盟国
（本稿が対象とする 10 ヶ国）



（資料）　外務省ホームページに掲載の地図をもとに農中総研作成。
・地図中、網掛けは EU 加盟国を示す。
・国名の後の () 内は EU への加盟年/月を、また (E) はユーロ導入国であることを示す。
・現在、EU 加盟国は全 27 ヶ国、ユーロ導入国は全 17 ヶ国。

（Aグループ）　ドイツに地理的に近いポーランド、チェコ、スロバキア（E）、ハンガリー、スロベニア（E）

（Bグループ）　北欧諸国やロシアとの関係が緊密なエストニア（E）、ラトビア、リトアニア（いわゆるバルト３国）

（Cグループ）　上記 8 ヶ国に遅れてEUに加盟し、かつドイツから地理的にやや離れたルーマニア、ブルガリア

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

中東欧諸国の経済情勢

（経済情勢概観）

本稿で対象とする 10 ヶ国についても、ポーランドを除き 2009 年の実質 GDP 成長率はいずれもマイナスとなるなど、2008 年のリーマンショックにより大きな影響を受けた。対象諸国のその後の経済の特徴としては、最近の EU 加盟各国の経済回復状況等を示した図表 2 から、グループごとに次の点を指摘することができる。

① （B グループ）が、足元、特に堅調な経済成長に転じているが、一方で失業率は依然高い。

② 次に（A グループ）の経済成長率が比較的高く、失業率も比較的低い水準にある。

③ （C グループ）は、経済成長率は全体の中で中位以下ながら、両国とも回復傾向が明らかになりつつある。

以上のうち（B グループ）は、各国とも 2009 年には実質 GDP は 2 桁の大幅なマイナス成長に見舞われたが、その後北欧諸国やロシア等に対する輸出主導で急速な経済回復を遂げつつある。失業率は依然高いものの、改善の過程にある。

（A グループ）については、特にドイツとの経済の一体化がその主要な経済回復要因として指摘されているが、これについては次章以降で検証することとする。

（C グループ）では、輸出主導で経済回復に転じたブルガリアに対し、2009 年以降、IMF 等による金融支援（総額 200 億ユーロ）下にあるルーマニアは出遅れ感があった。なお、同様に 2008 年以降 IMF 等による支援を受けた（A グループ）のハンガリーについても、同様の出遅れ感は否定できない。

図表 2 EU 加盟各国の経済成長率等
（データが出そろっている 2010 年第 4 四半期の実質 GDP 成長率をキーに、その降順で表示）

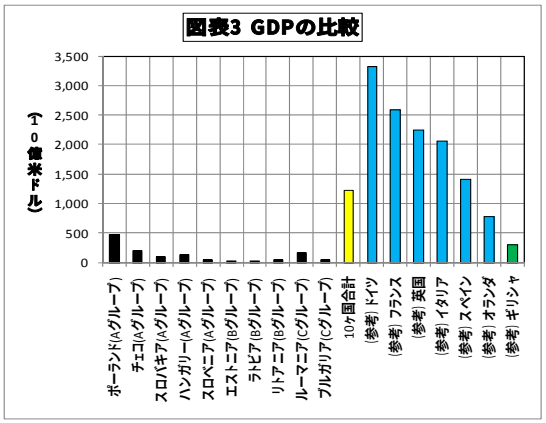
		実質GDP成長率（前期比）（%）					失業率（%）
		2010年				2011年	2011年
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	3月
1	エストニア	1.0	2.1	1.1	2.3	2.1	14.3
2	リトアニア	1.4	1.0	0.3	1.8	3.5	17.3
3	ルクセンブルク	-0.1	1.4	1.1	1.7	N/A	4.5
4	フィンランド	0.2	2.7	0.4	1.7	0.3	8.2
5	スウェーデン	1.6	2.1	2.1	1.2	N/A	7.7
6	マルタ	1.4	-0.3	0.5	1.1	N/A	6.3
7	ラトビア	1.0	0.4	1.5	0.9	0.2	17.2
8	オーストリア	0.0	1.0	1.1	0.9	1.0	4.3
9	スロバキア	0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	13.9
10	ポーランド	0.6	1.2	1.2	0.8	N/A	9.8
11	オランダ	0.4	1.1	0.1	0.7	0.6	4.2
12	スロベニア	-0.1	1.1	0.3	0.6	N/A	8.1
13	ハンガリー	1.4	0.1	0.8	0.5	0.7	11.9
14	ブルガリア	-0.5	0.8	0.7	0.5	0.4	11.4
15	ベルギー	0.1	1.1	0.4	0.5	1.0	7.7
16	ドイツ	0.6	2.1	0.8	0.4	1.5	6.3
17	キプロス	0.6	0.7	0.6	0.4	0.0	7.2
18	チェコ	0.7	0.7	0.9	0.3	0.6	6.9
	ユーロ圏17ヶ国	0.4	1.0	0.4	0.3	0.8	9.9
19	フランス	0.3	0.5	0.4	0.3	1.0	9.5
	EU27ヶ国	0.4	1.0	0.5	0.2	0.8	9.5
20	スペイン	0.1	0.3	0.0	0.2	0.3	20.7
21	イタリア	0.4	0.5	0.3	0.1	0.1	8.3
22	ルーマニア	-0.2	0.2	-0.7	0.1	0.6	7.4
23	デンマーク	0.9	0.4	1.7	-0.4	N/A	7.9
24	英国	0.3	1.1	0.7	-0.5	0.5	7.7
25	ポルトガル	1.1	0.4	0.3	-0.6	-0.7	11.1
26	アイルランド	2.1	-1.1	0.6	-1.6	N/A	14.7
27	ギリシャ	-1.9	-1.3	-1.6	-2.8	0.8	14.1

（資料） Eurostat の資料から農中総研作成。
N/A はデータ未公表を示す。

（経済規模）

中東欧諸国の GDP の規模は、図表 3 のとおりである。ドイツの GDP がユーロ圏で 3 割弱を占め、ギリシャがその約 10 分の 1 であるが、中東欧諸国で第 1 位、第 2 位のポーランド、チェコでさえギリシャにほぼ匹敵する規模に過ぎず、いずれの経済も小規模である。しかしながら、10 ヶ国合計ではスペインに次ぎ、オランダを上回る規模となっており、相応に大きな規模である点に注意が必要である。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます



(資料) IMF "World Economic Outlook Database, April 2011"から農中総研作成。

ドイツとの経済面での一体化

次に、ドイツに地理的に近い(A グループ)を取り上げ、経済回復の推進役であるドイツ経済との一体性を確認する。

(ドイツの輸入先)

図表 4 はドイツの輸入相手国の順位であるが、経済規模の大きな諸国に交じり(A グループ)に属する国々が上位に位置していることがわかる。なお、(B グループ)に属する国々はかなり低位に位置し、これらの国々がドイツよりもむしろ北欧諸国やロシアとの経済関係が強い事実が反映した結果となっている。

(ドイツの直接投資先)

図表 5 はドイツによる中東欧諸国に対する直接投資の状況を示したものである。ここでも特に(A グループ)との関係が緊密であり、その後(C グループ)、(B グループ)の順で続く状況が見て取れる。

(ポーランドとドイツとの経済関係)

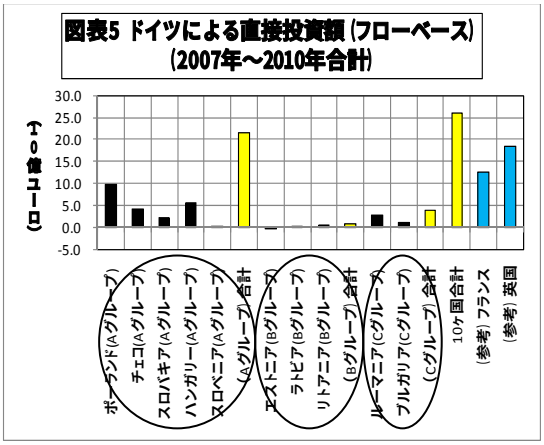
次に、中東欧諸国の中で GDP 規模が最大であるポーランドについて、ドイツとの経済関係を確認することとする。

ポーランドからの輸出先別輸出額を見れば、図表 6 のとおり、ドイツが圧倒的に第 1 位を占めるほか、その輸出額は着実に増加している。また、ポーランドの

図表 4 ドイツの輸入相手国順位 (2010 年)

順位	相手先	金額 (10億ユーロ)
	10ヶ国合計	98.8
	(Aグループ) 合計	87.9
1	中国	76.5
2	オランダ	68.8
3	フランス	61.8
4	米国	45.1
5	イタリア	43.7
6	英国	38.6
7	オーストリア	34.3
8	ベルギー	33.7
9	スイス	32.5
10	ロシア	31.8
11	チェコ	29.6
12	ポーランド	28.4
13	スペイン	22.3
14	日本	22.1
15	ノルウェー	17.1
16	ハンガリー	16.7
17	アイルランド	14.0
18	スウェーデン	13.2
19	韓国	11.1
20	デンマーク	11.1
・・・	・・・	・・・
23	スロバキア	9.3
24	ルーマニア	6.7
34	スロベニア	3.8
47	ブルガリア	1.7
52	リトアニア	1.5
68	ラトビア	0.6
74	エストニア	0.4

(資料) Statistisches Bundesamt (2011/3/10) "Foreign trade 2010"から農中総研作成。

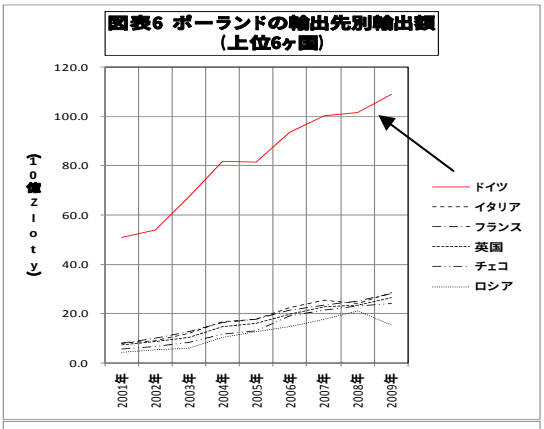


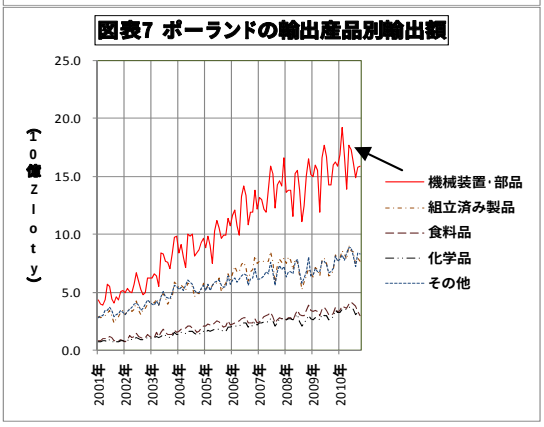
(資料) Deutsche Bundesbank (2011/4) "Direct Investment"から農中総研作成。マイナスは直接投資の回収額が実行額を上回る状況を示している。

輸出品目別の内訳では、図表 7 のとおり機械装置・部品が主要な産品となっており、これらがドイツ向け輸出の中心になっているものと考えられる。

こうしたデータには、自動車産業等で中東欧企業がドイツ企業のサプライチェーンに組み込まれ、垂直的な分業関係のなか、両者が一体的な経済を構築しつつある状況が現れているものとみられる。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます





（資料） 図表 6、7 とも、Datastream のデータから農中総研作成。それぞれ、年次、月次のデータ。

潜在的な経済の波乱要因

以上のとおり、中東欧諸国は概して堅調な経済回復に転じており、欧州経済に対する好影響が期待される。これらの諸国は、低生産コストや輸出先への近接性でアジア等との競争力を有しており、今後もドイツや北欧、ロシア等への輸出を通じた経済回復が継続する可能性が高い。しかし一方で、次のような潜在的な波乱要因をはらんでいるとも考えられる。

① 中東欧諸国は個別にはいずれも小国である。このため、リーマンショック後の大幅な経済収縮、またその後の急速な経済回復に現れているように、経済変動の振幅は大きい。内需の拡大は途上であり、経常収支赤字国が多いなか、今後も外的要因により経済が大きな変動を被る可能性がある。

② 2011 年 1 月には、既に導入済みのスロバキア、スロベニアに加え、エストニアが通貨ユーロを導入したが、他の 7 ヶ国についてもその導入が予定されている。これにより、より広範な金融市場へのアクセスや貿易の活性化等のメリットが期待される一方で、ユーロ圏の単一金融政策の制約を受けることになる。このため、例えば、急速な資金流入に伴う経済の過熱のもとでも、今後は機動的な政策金利の引上げができず、経済変動の拡大が助長される可能性が考えられる。

③ 欧州諸国との経済・金融上の連携が深まるにつれ、欧州財政問題の波及の可能性が高まることも考えられる。現在のところ目立った影響は出ていないが、外銀の信用収縮のほか、自国の金利上昇、金融機関の資金繰り難等の形で、その影響が及ぶ可能性も否定できない。

なお、中東欧諸国自体の財政の状況については、政府債務残高の規模は概して大きくはないものの、金融危機時に拡大した政府支出により、いずれの国も財政赤字は拡大している。上記の財政問題の波及を回避するためにも、財政改善を着実に進める必要がある。

以上のように、中東欧諸国は経済回復に転じながらも、様々な波乱要因を内包しているものと考えられる。

（2011 年 5 月 24 日現在）

＜参考文献＞

European Commission (2011/5) “European Economic Forecast, Spring 2011”
IMF (2011/5) “Regional Economic Outlook, Europe”

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます